

『世界最後のフロンティア』と日本の未来をつなぐ

—サブサハラ・アフリカ地域における

留学コーディネーター配置事業—

Joining the Futures of “The World’s Last Frontier”

and Japan:

Study Abroad Coordinator Program in Sab-Sahara Africa

北海道大学国際本部ルサカオフィス留学コーディネーター（特任講師） **中村 聡**

北海道大学国際本部ルサカオフィス留学コーディネーター（特任准教授） **山口 敬治**

北海道大学国際本部ルサカオフィス事務所長（獣医学研究院教授） **奥村 正裕**

NAKAMURA Satoshi

(Study Abroad Coordinator, Lusaka Office, Hokkaido University)

YAMAGUCHI Keiji

(Study Abroad Coordinator, Lusaka Office, Hokkaido University)

OKUMURA Masahiro

(Director, Lusaka Office/Professor, School of Veterinary Medicine, Hokkaido University)

キーワード：留学コーディネーター配置事業、サブサハラ・アフリカ

1. はじめに

我が国の「グローバル戦略」展開の一環として2008年に骨子が策定された「留学生30万人計画」では、2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指すことが謳われている。この計画では、従来のODA的な考え方から脱却し、優秀な留学生を戦略的に受入れることにより、日本国内のグローバル化を促すとともに世界の成長を取り込むことも目的としており、その方策として、①日本留学への誘い、②入試・入学・入国の入り口の改善、③大学等のグローバル化の推進、④受け入れ環境づく

り、⑤卒業・終了後の社会の受入れの推進、の5つが挙げられている。

その後、「日本再興戦略」（2013年6月）において、本計画の実現に向け、「優秀な外国人留学生獲得のための海外の重点地域を選定すること」が盛り込まれ、続いて有識者による検討会によって取りまとめられた「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書）」では、設定された9つの重点地域における「攻め」の方策の一つとして、「留学コーディネーターの配置などによる戦略的な外国人留学生の受入れ」が掲げられた。こうした流れの中、文部科学省委託事業として「留学コーディネーター配置事業」が新設され、初年度となる平成26年度において、ミャンマー、インド、サブサハラ・アフリカ地域の2か国・1地域が対象拠点として公募が出された。この中で、北海道大学はサブサハラ・アフリカ地域での事業を受託することとなった。

そこで本稿では、サブサハラ・アフリカにおける本事業を事例として取り上げるにあたって、まずサブサハラ・アフリカ地域における海外留学の傾向と日本における状況を概観したのち、本学のアフリカにおけるこれまでの活動について紹介する。続いて、今回本学が委託を受けた「留学コーディネーター配置」事業の概要とこれまでの取り組みについて説明を行う。最後に、これまでの取り組みの中で見てきた課題と今後の展望について述べる。

2. サブサハラ・アフリカ地域における海外留学の状況

アフリカ、特にサハラ以南（サブサハラ）のアフリカと聞いて何を思い浮かべるであろうか？恐らくサバンナの草原に佇む野生動物が定番のイメージであろう。或いはニュースで報道される内戦や貧困による劣悪な生活環境、種々の感染症であろうか？逆に最近のバラエティ番組で紹介される土埃にまみれたバスターミナルの雑踏、陽気で人懐っこい人々をイメージする方もいるかもしれない。そのいずれもがこの地域の一面であるといえよう。

一方、こうしたイメージを払しょくするような状況の変化が各所で起きつつあることも事実である。アフリカといえばこれまでも豊富な天然資源、特に鉱物資源を有することで知られ、域内各国の基幹産業となっている。こうした資源の価格上昇に加え、最近では油田や天然ガス、新たな金鉱が発見され、経済が活況を呈している国々が現れてきている。また、現在10億人に達し今後も堅調な人口増加が見込まれる同地域を将来性のある消費市場、「最後のフロンティア」と位置づけ、通信等資源関連以外の直接投資も盛んとなってきている。90年代に内戦が終結し平和を取り戻した国々においては、亡命先からの帰国者が現在の好況を牽引するなど、本地域内に好循環が生じ始めているとされる¹。我が国においても、第5回アフリカ開発会議(TICAD V)における表明に基づき、2014年1月、安倍首相がアフリカ3か国（コートジボワール、モザンビーク、エチオピア）を歴訪し、33の民間企業・団体・大学の代表がこれに同行したことは記憶に新しい。

¹ 「NHKスペシャル」取材班、『アフリカ—資本主義最後のフロンティア』、新潮社、2011年。

本学の海外事務所のあるザンビアにおいても例外ではない。主要産業である銅価格の上昇を背景に約6%（2013年）の経済成長を遂げた当国においては、海外からの中古車が中心とはいえ乗用車を所有する世帯が急増している。機能マヒを起こした主要道路の大型ロータリーの交差点を中心に、朝晩1キロ超の交通渋滞が生じているのを見るにつけ、中間層の確実な増加を実感することができる。



幹線道路での朝の通勤ラッシュ

また、1990年の「万人のための教育宣言」から、国連ミレニアム開発目標に引き継がれ、本年（2015年）節目の年を迎える『良質な基礎教育の普及』に向けた教育改革の取り組みは、少なくとも量的拡大の面からは大きな成果を見せた。ザンビアにおいては、2013年、初等教育の総就学率²が108.4%、純就学率³も91.4%に達している。初等教育の普及は、当然の帰結としてより高い教育段階への進学圧力へとつながり、最終的に大学への入学志向が高まることとなる。2003年時点で、2校の国立大学とわずかな私立大学しかなかった当国も、2015年現在、24校（国立大学3校、私立大学21校）が当国教育省に認定され、大学への転換が予定されている短大も10校近くあるということからも、このことを容易に理解することができる。同様の傾向は、より高い経済成長を遂げている域内の国々においては言わずもがなであろう。

こうした進学圧力の高まりは、同地域の留学動向にも影響を与えているといえる。UNESCOの統計データ（推定値）⁴によると、2000年から2012年までの12年間で、13万9千人から27万7千人へとほぼ倍増している。域内における人口当たりの留学生数は、日本の半分程度の規模であるが、当該地域の1人当たりの国民総所得が、日本の30分の1程度しかない⁵ことを考慮すると、学生たちの留学志向はかなり高いといえよう。また、当該地域学生の留学先については、北米と欧州が全体の約6割を占めるが、欧州留学者数が当該地域の留学生総数の伸びに呼応して増加しているのに対して、北米地域への留学は2003年から4万人前後で横ばいの状況となっている。これに対し、アジア地域への留学数については、上記期間に約8千人から2万6千人と3倍以上の伸びを見せている。特に2007年からの5年間で2.5倍となっているが、これは中国が当該地域で実施している留学生招聘政策によるものと考えられる。今後もサブサハラ・アフリカ地域からの留学生数は増加の傾向が続くと予想されるが、アジア地域の諸国とオーストラリア、近隣国南アフリカとの間でしのぎを削

² 対象となる教育段階の学齢人口に対し、年齢にかかわらず実際に当該教育段階に就学している人の割合。

³ 対象となる教育段階の学齢人口に対し、当該教育段階に就学している当該学齢層の人の割合。

⁴ <http://data.uis.unesco.org/index.aspx?queryid=172#>より引用。

⁵ <http://data.worldbank.org/region/SSA> 及び <http://data.worldbank.org/country/japan> に掲載されている2013年実質値を比較。

りながら、海外留学希望の学生たちを日本留学へと誘うために対策を立てていくことが必要となる。

3. 北海道大学のアフリカ/ザンビアにおける活動

北海道大学のアフリカ、特にザンビア国との関係は、今から約30年前、日本の無償資金協力によってインフラが整備されたザンビア大学獣医学部の設立のため、国際協力事業団（JICA、現国際協力機構）の技術協力プロジェクトに携わったことに端を発している。その後も、個別の研究協力やポストドクの受入れ、JICA 第三国研修や獣医助手再教育プロジェクトに携わるとともに、教育 GP を通じた本学学生・院生の現地教育を実施するなど双方向の協力関係の構築に努めてきた。

この他、2008年の感染症研究拠点の設置（J-Grid）や、国際環境毒性学シンポジウムの開催（JSPS。2008年—2011年）を行うとともに、国際科学技術協力（SATREPS）の枠組みを用いて、アフリカ地域における持続可能な水・衛生システムの開発（ブルキナファソ）や人獣共通感染症に対する診断法と治療薬の開発並びに調査研究に関するプロジェクト（ザンビア）に従事した。

以上の活動の積み重ねの結果、本学ルサカオフィスをザンビア大学内に設置することで合意し、2012年4月に開設された。これにより、本オフィスを拠点として、留学制度や本学学部で受講可能なプログラム（例：現代日本学プログラム）の説明、留学手続きの支援、本学などの紹介を現地できめ細かく行うことができるようになった。また、学外の関係機関に出向いて、留学に向けてのワークショップを行うことができるようになり、実際にザンビアのコッパーベルト大学と南アフリカ内の2校において開催した。このほか、現地学生の派遣や日本人学生の受入れ、現地研究者との連携など大学間の交流の活性化、現地の日本関係機関との連携も円滑に行えるようになった。

最後に本オフィスが実施支援を行っている、現地学生等に対する日本語教育コースについて述べたい。本コースは、日本の大学で学位を取得し、ザンビア大学人文学部に所属している現地教員からの打診をきっかけにザンビア大学語学センター内に設立が決定され、2013年11月に授業が開始された。クラスの開講に先立ち、現地担当教員を本学国際本部留学センターに派遣し、日本語教育に関する研修を受講してもらうとともに、現地在住の日本人の方々にも協力を仰ぎお手伝いいただいている。



日本語コースの日本文化紹介特別授業で習字を体験する学生たち

る。年に2回、2つの語学レベルで約2か月間実施しているが、日本語クラスをきっかけに日本への興味が深まり留学を考え始めた学生、インターネットで見たアニメがきっかけで受講を決めた学生等、参加者の動機はさまざまである。本コースは、時に日本の文化紹介行事も盛り込みながら、現地の学生をはじめとする受講者に対して日本への興味を喚起する大きな役割を担っている。

以上、これまでの技術協力と研究協力を実施した実績と拠点設置後に蓄積した経験を基盤に、活動範囲を対象地域内に広げて本事業を展開していくこととなる。

4. 留学コーディネーター配置事業

「はじめに」において述べたとおり、本事業は「留学生30万人計画」の実現に向けて計画された施策の1つである。設定した重点地域にコーディネーターを配置することにより、各重点地域での日本留学促進に向けオールジャパンで戦略的に取り組むためのプラットフォームを構築することを本務としている。そのため、現地に駐在する日本側関係機関の取り組み状況を一元的かつ総合的に把握できるように現地における情報収集を強化することに加え、対象地域の政府機関や大学、高等学校等とネットワークを構築することにより、日本留学の魅力を伝達し、優秀な外国人留学生を確保するルートを構築することが求められている。また、より多くの日本の大学が現地において入学許可が出せるよう体制づくりのサポートをすることも期待されている。これらの目的を達成するため、現在、本学では2名の特任教員と1名の特定専門職員の計3名を本学ルサカオフィスに配置し、本事業の活動に当たらせている。

さて、本学が取り組む重点地域は、他の2大学（岡山大学、東京大学）が取り組む地域（ミャンマー、インド）と異なり、サブサハラ・アフリカ地域全体を対象としている。地域全体の人口は、インドよりやや少ない規模ではあるが、歴史的背景や民族・文化の多様な約50の国々を一度に対応することは不可能なため、その政治・経済状況を踏まえ、4つのグループに分類し、それぞれのグループの特徴に応じた留学生招聘の方策を整えていく予定である。また、最初はコーディネーターの拠点事務所のあるザンビアとその周辺の国々を中心とした13か国に絞って業務を展開し、進捗を見て順次範囲を広げていきたいと考えている。その際には、これまで本学が当該地域で活動をした前述の専門分野において構築したネットワークを活用するとともに、当該地域において他の分野で活動を行っている他の大学とも連携を図っていきたいと考えている。こうした個別の国々への対応に加え、アフリカ開発会議(TICAD)やアフリカ教育開発連合(ADEA)等、地域横断的な会議、組織との連携を模索し、より多くの国々に対し本事業の周知を図るとともに、日本の大学とのよりよいマッチングに向けて環境を整備していきたい。

本年(2015年)3月13日にザンビア大学において、本事業のキックオフセレモニーと留学説明会を開催した。ザンビア側からは教育・科学・職業訓練・早期教育省次官、ザンビア大学学長、日本側からは駐ザンビア特命全権大使にお越しいただき、祝辞を頂戴した。本学からは、山下正兼副学長が参加し、事業開始のあいさつと趣旨説明を行った。本セレモニーに続いて、主にルサカ市内の学生や高等教育機関の研究者に対して日本留学説明会を行い、本事業の概要や国費留学に関する説明の後、日本の大学の紹介と、日本留学経験者からの体験報告が行われた。本説明会には、本学からの呼

びかけに応じていただいた日本国内の13の大学及び2機関からも資料による参加をいただいた。

会場となったザンビア大学獣医学部講堂は200人程度収容可能な施設であったが、当日は市内の他の大学からも参加があり満席となったため、急遽多数の椅子を他の教室から用意しなければならないほどであった。入口で記入を依頼した参加者数は、リスト上は241名であったが、途中参加の学生もいたことから、実際は300名近い人々が説明会に訪れたものと思われる。現地での予想以上の関心に今後に向けての手ごたえを感じているところである。



3月に開催された日本留学セミナーの様子

さて、これから実質的な活動を始める本事業において経験から得られた教訓を述べるには時期尚早である。しかしながら、本学ルサカオフィスにおけるこれまでの活動をもとにサブサハラ・アフリカ地域（ザンビア）における日本留学振興に向けた課題についていくつか述べたい。

非漢字圏における日本留学振興に関する課題については、山本の論文⁶においてタイにおける事例を用いて包括的に考察されており、その多くは当地域における課題とも重なる。そこで、本稿では当地域に特徴的であると思われる3つの点に絞りたい。

まず第1点目は、学部入学にあたっての留学試験についてである。当地域において日本への留学者数を倍増させるためには、学部留学者数を増やしていくことが必須である。特に私費留学に先立って、この段階での国費留学生を増加させることが肝要である。学部段階で国費留学生として採択されるためには国費留学生の選抜試験に合格する必要があるが、当地域からの合格者は毎年2名程度に留まっているのが現状である。漢字圏と比べ語学面で不利であることに加え、特定の科目の達成度が障壁となっていると思われる。公平性や来日する留學生の質を保つ観点から、試験のレベルを大幅に下げることが困難であると思われるが、日本独特の言い回しや出題傾向が当該地域学生の理解に影響を与えている可能性もあるため、重点地域を対象にしている教科教育専門家に試験問題に関して意見を聴取するなど、各地域の特性のため不利にならないような工夫が必要ではないだろうか。加えて、こうした「日本的」問題の特徴等、具体的な内容に関する解説がホームページ等を通じて日本側から発信されると、日本への留学に関心をもつ人々の事前準備として非常に有意義であるように思われる。

第2点目は卒業後の進路である。日本留学後の期待の1つに何らかの形で日本とのかかわりを持ちながらキャリアを進めていくことであり、その中の一つに日系企業への就職があげられるであろう。実際、気のおけない旧知の人々や周囲の人々との会話の中で、近年当地域に対して企業の進出の著し

⁶ 山本剛、「タイの学生から見た日本留学の障壁 - 留学生受け入れ計画のボトルネックとは -」、ウェブマガジン『留学交流』、2014年5月号 Vol. 38。

い他国の状況を敏感に感じ、留学先を決定している学生の話をよく耳にする。この点は、本事業において対応しうる範囲を超えるところではあるが、他の重点地域以上に現地駐在の日系企業、興隆する現地諸企業と情報交換し連携を模索していく必要がある。

第3点目は留学に向けた広報についてである。ザンビアにおける日本のイメージは、自動車、電化製品を中心とした工業製品とその背景となる科学技術の高さである。巷の人々の間ではモーターバイクが日本の特定メーカー名で呼称されたりもする。他方、日本『人』のイメージは、ODA関係者や学術関係に携わる特定の人々を除いて、基本的に他の東アジアの人々と一括りに認識されているのが現状である。つまり、日本は、主に『モノ』を介して認知されがちであるといえる。日本留学に対する関心を高めるためには、日本『人』に対して情緒的な共感を伴って関心を持つ人々の裾野を広げていく必要がある。日本文化紹介や現地大学との合同セミナーなどをタイアップさせた留学フェアの開催や日本語コースの充実等、他の重点地域と異なる工夫が必要である。

また、最近ではアフリカにおいてもインターネット等を通じて日本のサブカルチャーが知られ始めている。問い合わせに来た学生の携帯着信音がアニメの挿入曲であったり、アニメ好きが高じて日本語を独学し日本留学に至った学生もいたりする。本事業への側面支援の観点からも、一般的な広報番組だけでなく、日本のメディアとの連携を通じて、日本の生活や文化が共感されるような番組が、当地域の人々の目に触れる機会が増えるようにすることも一考と思われる。

5. おわりに

サブサハラ・アフリカ地域における「留学コーディネーター配置事業」は、本年3月のキックオフを経て、ようやく端緒についたところである。当面は、9月中旬に予定されているプレトリア大学日本研究センターの開所式に合わせて開催する日本留学セミナーの調整や準備が喫緊の活動となるが、合わせて、本セミナー以降の留学説明イベント開催地の特定に向け、候補となっている国々と調整を行う予定である。こうした活動を通じて、対象地域横断的な特徴と各国個別の特徴を把握していくことにより、サブサハラ・アフリカ諸国の学生、大学と日本の大学双方に対して有意味な情報を提供し、より良いマッチングを図っていきたい。

ところで、前節においては、『モノ』を介してしか日本人が見えない多くのサブサハラ・アフリカ地域の学生など関係者に対して、日本の顔の見える広報活動を行うことの必要性について述べた。しかしながら、これは、ともすれば地域内の個々の国情に頓着せず、「アフリカ」と一括りにしがちな我々にも当てはまるのかもしれない。今回の事業をきっかけに、日本からできるだけ多くの大学に当地域へ足を運んでいただき、ぜひ訪問国の教育や学生の状況について実感を伴って体験していただきたいと考えている。